

巻頭言

暮らし再生・元年

加藤 彰彦

(沖縄大学名誉教授/いま、「協同」が創る2019全国集会 in kanagawa 共同代表)

2019年の11月末の2日間にわたって行われた神奈川県における「全国協同集会」はこれまでの経済優先の市場主義から、いのちを宿した生きものとしての暮らしに再生しようとする大きな転換点の元年になるのではないかとぼくは感じていた。

働くことの意味を問い続け、実践と思考を続けてきた末に「労働者協同組合」を結成したグループが「労働の協同化」をテーマにして「協同集会」のプレ集會を開催したのは1987年。会場は伊東市であった。

実質的な第1回集會は1988年、東京で行われ「仕事おこしと人間発達」(基調講演、池上惇氏)がテーマであった。

人間にとって協同とはどのような価値と可能性があるかが問われた集會であった。

1996年の東北集會では「協同と共生」(内橋克人氏)が論じられている。

21世紀に入ると、国は介護保険制度を導入し、介護の社会化を推し進めてことになった。しかし実態は競争と市場化によって、介護労働は荒廃していくことになる。

こうした現実と向き合い、労働者協

同組合は公的事業・サービスの市民化を目指し積極的に介入することとなる。

その過程で千葉県知事の堂本暁子氏(2002年)、長野県知事の田中康夫氏(2004年)など自治体側からの参加も始まっていく。

震災復興がテーマになった2006年の兵庫集會では「社会の再生、人間の再生」(神野直彦氏)が課題となった。

2008年の新潟協同集會直前には、リーマンショックによる世界的な経済危機が拡大し「格差と貧困」「貧困と失業」がテーマとなった。

2011年には東日本大震災と原発事故とが重なり、2012年の岩手と埼玉集會では生命維持のための「食」と「農」に議論が集中した。

第1次産業の再生と、それを支えるコミュニティのあり方が課題となった。

埼玉集會では「資本主義の歴史的終焉」が水野和夫氏によって語られ、その後の社会のあり方が鋭く問われることとなった。

さらに2014年の九州・沖縄集會では、日本からの自立と自治体の課題が姜尚中さんから鋭く提起され、主権在民という憲法の理念についても深い議論が

行われている。

2017年の滋賀集会では、徹底したグローバル化と市場主義へとつき進んできた矛盾が鋭く指摘され、生命の尊厳とその接続、生命と生命の交流によって生み出される生態系の保全に取り組む姿勢も示された。

こうした全国集会の歴史をたどってくると、働く現場、日常の暮らしの中から見えてきた課題と向き合い、その本質を問い直しつつ課題を深めてきた流れが見えてくる。

そうした視点で今回の神奈川集会のテーマを見てみると「であう つながる いのち」は人間の生き方の基本に足をつけ、そこから日々の暮らしを紡ぎだしていこうとするエネルギーを感じる。

人間も1つの生きものであり、他のさまざまな存在、生きものと交流し、支え合い補いあって生きているということを踏まえ、共生・協同して生きていくという視点が明確になったように思われる。

全体集会のパフォーマンス、記念講

演、そしてパネルディスカッションは、具体的な暮らしの中から感じとったことをそれぞれの方々が表現しており、つながり合っていくのを感じることができた。

また2日目の20にも及ぶ分科会では参加の模索と実践が交流し、新たな生き方・暮らし方への展望が湧き出しつつあることを感じた。ほくは、こうした各地での地道な実践を大きな社会政策としてつなげないかと考えている。今、浮かんでいるのは経済学者、宇沢弘文さんが、2000年に出版された『社会的共通資本』（岩波新書）の鮮烈な指針である。人間が生きていく上で誰にでも共通する要素、それを全ての人々が受け止められるような共通資本として保障しようという提案である。自然環境や社会的インフラストラクチャー（食べもの・医療・教育・金融など）を持続的・安定的に維持し、共に生きていく社会。今回の集会は、暮らし再生への文字通り元年となったとほくは感じている。それぞれの場で、その道を歩いていきたいと思った。